

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	前 松伸
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	効率的かつ安定的な企業の経営体 が本県の農業生産・農地利用の 大宗(約8割)を担うような農業 構造の実現	担い手が農地に占めるシェア	%	80 (H27)	56 (H24)	(H25)	
施策2	「いしかわ田んぼの学校」の 実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	71.1 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 農用地の利用集積	担い手が農地に占めるシェア	%	80 (H27)	56 (H24)	(H25)	農地集積協力促進事業	県・市町、農地所有者	122,293			
施策2	課題1 「いしかわ田んぼの学校」 の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	71.1 (H24)	(H25)	いしかわ田んぼの学校推進 プロジェクト事業	小学校	4,484			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農地集積協力促進事業費	事業開始年度: H24	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 経営対策課
	根拠法令: 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針		成 職・氏名: 主任技師 前田 裕二郎
	・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン		者 電話番号: 076 - 225 - 1629 内線 4751

事業の背景・目的
 望ましい生産構造を実現するために、地域農業の担い手へ農地を集積し、経営規模の拡大により、経営基盤の強化を図る必要がある。
 このため、地域農業の中心となる担い手や地域農業のあり方を記載した地域農業マスタープランの作成のための経費を助成するとともに、市町が地域農業マスタープランを作成する上で必要な指導・助言を行う。
 また、地域農業マスタープランに基づき、担い手に農地を託す農地所有者等に対し、助成を行う。

事業の概要

区 分	交 付 先 (事業主体)	事 業 内 容 等	事業費	補助金	左の内訳		備 考
					国費	県費	
地域農業マスタープラン作成に対する指導・助言	県	事業内容説明会の開催 地域農業マスタープラン作成に係る指導・助言	千円 250	千円 -	千円 250	千円 -	補助率: 国10/10
農地集積協力促進事業費補助金	市町	市町が話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や農地の集積等を含めた地域農業のあり方を記載したマスタープランの作成に要する経費を助成する	22,043	22,043	22,043	-	補助率: 国10/10
		マスタープランに基づき、地域の中心となる経営体に農地を集積させる場合、農地所有者等に対する農地集積協力金の交付に要する経費を助成する	100,000	100,000	100,000	-	補助率: 定額
合 計			122,293	122,293	122,293	-	

事業実施期間

平成24年度から平成28年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の大宗を担うような農業構造の実現					評価	
課題	農用地の利用集積						
	指標	担い手が農地に占めるシェア				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	80	45	51	55	56		

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				117,160	122,293
	決算				96,796	
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計			0	0	96,796	219,089

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	H27	作 組 織	経営対策課	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	主任技師 梅村 絵里奈
		・計画等	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト実施要領				者 電話番号	076 - 225 - 1632 内線 4743

事業の目的
 本事業は、農業や農作物への理解促進と環境に対する豊かな感性を持つ子どもを育てていくために、田んぼ、水路、ため池などを遊びと学びの場とし、農業・農村が持つ多面的な機能を活用した体験型の環境教育を実施するものである。

- 事業の概要**
- 1 事業推進体制の整備
 - (1) 田んぼの学校推進協議会の運営(市町に設置する事業実施機関)
 - ＜構成員＞ 各農林総合事務所、各地方教育事務所、市町教育委員会、小学校教員、保護者、市町、土地改良区、JA、地域住民、農業者など
 - ・関係機関の連絡調整
 - 2 指導者の養成
 - (1) 学校教員等農業教育指導者研修(事業主体:県)
 - ・学校教師に対する農業理解の促進
 - 3 総合学習体験プログラム
 - (1) 米づくり体験校の指定(事業主体:JA石川県中央会)
 - ・田植え、草取り、稲刈り等の作業体験、収穫祭等
 - (2) 農業農村体験校の指定(事業主体:市町)
 - ・地域の果樹、野菜等の栽培体験、収穫祭等
 - ・ビオトープづくり、生き物調査・観察等

これまでの見直し状況

＜平成17年度＞

- ・指導者等養成事業内容の見直し 県外研修→県内研修
- ・地域農産物栽培体験及び森の体験の事業主体の見直し 県→市町

＜平成18年度＞

- ・推進協議会事務局の運営の見直し 県農林総合事務所→市町(より地域に密着した事業推進)

＜平成19年度＞

- ・事業主体を市町へ移行後も事業の円滑な推進がなされていることから、検討会の開催を終了
- ・田んぼの学校指導員が目標人数に達したため、指導者養成研修を終了(目標80人→実績83人)
- ・地域農産物栽培体験、農業農村多面的機能体験のメニュー毎の枠組を廃し、「農業農村体験」に統一(2つのメニューの合計額を補助対象経費に変更)→補助金の運用を弾力化
- ・森林環境税の新事業設立に伴い、森の体験のメニュー等を事業から削除

＜平成20年度＞

- ・石川県ふるさと水と土保全基金の活用法の弾力化に伴い、事業の財源を一般財源から基金へ移行

施策・課題の状況						
施策	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援				評価	
課題	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援					
	指標	実施校の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	69.3	69.3	70.6	71.1	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	3,083	4,033	4,284	3,984	4,484
	決算	3,071	3,697	4,271	3,929	
一般	予算	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		72,250	75,947	80,218	84,147	88,631

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		